

## 住宅制度改革以降の中国の人口移動と地域構造：不動産価格と社会的諸要因に注目したフィールド調査

阿部，康久

九州大学大学院比較社会文化研究院：准教授

桑，雯月

九州大学大学院比較社会文化研究院：博士課程

楊，楠

九州大学大学院比較社会文化研究院：博士課程

高，寧

北京語言大学東京校：専任講師

<https://hdl.handle.net/2324/7402121>

---

出版情報：pp. 1-253, 2025-11-20. Hanashoin

バージョン：

権利関係：



## 第3章

### 大都市におけるホワイトカラー職の居住パターンと制約 —浙江省杭州市を事例として—

#### I 中国における都市住民の居住地選択に関する研究動向

前章では、中国内陸部のひとつの村落の出身者を対象として、特に大都市への出稼ぎからの帰還移動と対象者らが希望する将来の定住先について検討してきた。

これに対して、本章では、大都市にて就業している人に焦点を当てて、大都市以外の地域から移住してきた人が将来的にどのような地域や地区に定住するのかという点を検討することを試みる。

本章では、調査対象者として、中国の大都市のひとつである杭州市の企業等で管理職・専門職・事務職等に従事する人々を取り上げ、対象者らの地域間移動について検討した。また、元々、杭州市出身で、同市の戸籍を持っていた人々も調査対象者に含めて分析を行った。このように、現地出身の人も含めたホワイトカラー職の人々を対象とした考察を行うことで、一般的な内陸部や農村部などからの移住者や一般的な都市住民が不動産価格の高騰する大都市にて就業し、生活を維持していくことの難しさについて論じていきたい。

中国における都市住民の居住構造を分析する際には、性差や出身地による分析に加えて、戸籍制度等の法的制約や地域間での経済的格差といった地域間移動や居住地移動を制約する諸要因が存在しており、これらの諸要因に着目することも必要になってくる。このような就業者の地域間移動とその制約に関しては、中国において多くの研究蓄積がある。とりわけ、農村部から大都市へのブルーカラー職の移動については、その問題が顕在化した1990年代以降、多くの研究がなされてきた（大島、2001；嚴2005等）。

これに対して、本稿が対象とする企業等で管理職・専門職・事務職等に従事するホワイトカラー職の地域間移動に関しては、実証的研究は比較的少なかった。近年では中国経済の高度化やサービス経済化の進行もあり、彼（女）らの移動要因や移動先での生活満足度、逆に移動を制約する要因等について

研究がなされているものの、住宅価格等の上昇等、大都市における生活費の高さが住民の移動後の居住行動に与える影響についての調査は少なく、今後、検討していくべき研究テーマの一つであろう。

加えて、ホワイトカラー職の就業地や居住地の選択を論じる際には、性差に関する分析も必要である。性差に着目した近年の研究では、大都市で働く地方出身女性の就業地や居住地の選択や居住地と就業地との距離や通勤時間を性差に着目しながら分析する研究が多かった。これらの研究では、特に都市で就業する女性の就業地が居住地に近く、就業地の選択肢が限られている現状について、様々な視点や手法で研究が行われてきた。

欧米や日本における女性の就業や通勤に関する多くの研究では、都市化と核家族化の進展にともない、特に育児を母親あるいは両親のみが担うこと前提として、就業女性の居住・通勤パターン等を検討する研究が多かった。これらの研究成果をまとめた Blumen (1994) や川瀬 (2003) の展望によると、既婚女性では、家庭内労働と就業という二つの役割を負わざるを得ないため、行動範囲や就業地の選択範囲が自宅周辺にとどまり、通勤距離が短くなる傾向にある点が指摘されている。

以上のような欧米や日本でみられる都市住民の就業地・居住地選択の傾向に対して、中国の都市住民を対象とした研究では、就業者の通勤時間に性差はあまりみられないとされている。例えば、2007年に北京市で働く就業者を対象としてアンケート調査を行った江・原 (2011) によると、北京市の女性の平均通勤時間は 35.7 分、男性は 37.2 分であり、都市施設の高層化が進み、就業地や居住地が都心部に集中する傾向が強い中国都市の特徴を反映して、男女ともに就業地と居住地が近接する傾向がみられた<sup>1)</sup>。その一方で、通勤手段については、女性ではバス (33.7%)、自転車 (27.1%)、徒歩 (22.9%) 等となっていたのに対して、男性では自転車 (27.5%)、バス (23.6%)、自家用車 (22.3%) 等が主要な通勤手段になっていた。男性では自家用車を利用する人がある程度みられ、一定の差異がみられた。

一方、中国女性の家事・育児負担や家族間での分担等に関する先行研究をみると、中国の都市部においては、労働保護法の存在や保育園の設置等による公的な支援のほか、父親が家事に積極的に関わっていること、親族による

1) 日本や欧米における都市の高層化の状況については稻垣 (2014, pp.12-13) による紹介があるが、調査時点での筆者の理解では、中国都市の高層化の状況は、アメリカ合衆国の都市に近いと考えた。

子育て支援が現在でも機能していること等が指摘されている（落合ほか, 2004）。談・今井（2003）が成都市で行った調査でも、親世帯の多くが定年退職後に子世帯の家事・育児を補助していることがわかった。鄭（2003）や談ほか（2005）によると、中国の都市では親世帯と子世帯が同居・近居する住まい方が多く見られ、比較的近い範囲に親族ネットワークを持っていることが特徴だとされている。また鄭（2003）は、家族・親族間での相互協力・支援が存在し、とりわけ育児については父母双方の参加に加えて、父系・母系両方の親族が参加している点も指摘している。

ただし、親族との日常的交流の頻度は居住地からの距離とも関連している（鄭, 2003）。郡山・櫛谷（2011）は、親子間の居住地からの距離が離れるにつれて交流の頻度が低下する傾向にある点を指摘している。すなわち、親子近居（自家用車等を使って1時間以内で往復できる範囲）の子世帯は週1回以上親世帯を訪問することが多いのに対して、遠居（往復に1時間以上かかる範囲）では月1回未満の割合が多くなるという。また、近居する親子間では、同居家族と同様に生活面での協力関係がみられる。具体的には、掃除や洗濯などの家事（55%）や育児（41%）等が多いとされている。

以上のように中国では既婚女性が就業する場合も、親世帯と同居・近居することで比較的身近な地理的範囲に親族ネットワークを持つことができ、家事や育児・家事の際の支援が受けられるとされている。その一方で、就業と家事・育児を両立するために、このような親族ネットワークを利用する必要性があるため、女性の地域間移動は制約される可能性もある。

その一方で、性別による移住者の比率の差異について分析する際には、男性側が受ける制約についても分析する必要がある。とりわけ、近年では、婚姻費用や住宅費という点で、特に都市に移住する男性側が多くの費用を負担せざるを得ない状況が、政府機関やマスメディア等による調査で指摘されている。すなわち、中国では他地域出身者が当該都市の戸籍を取得する場合や、既に戸籍を保有している住民が子どもを公立学校に入学させる等の行政サービスを受ける場合に、自己所有の住宅への居住の有無が重視されるようになっている（孫, 2010）。そのため、婚姻時に住宅購入が必要になり大きな経済的負担を負う世帯が多い点が指摘されている。

例えば、国家人口・計画生育委員育成交流センターほかがまとめた「2012-2013年中国男女結婚恋愛観調査報告」によると、本稿の対象地域である浙江省杭州市に住む女性のうち、結婚相手に対して「住宅の保有は結婚の必要

条件」と考える人は51%に達しており、「結婚する時点では必ずしも必要ではない」と回答した人は35%に留まっている<sup>2)</sup>。杭州の女性を対象とした他のインターネット調査でも、女性の65%は住宅を持っていない男性とは結婚できないと回答したという（塩崎2011）。また、2009年の調査によると、結婚式等にかかる平均費用は約12.5万元（2014年3月の調査時点では1元は約16.7元）で、さらに自動車、新居等を購入した場合は約55.7万元にもなるという（塩崎2011）。調査時点での中国の労働者の平均賃金を考慮すれば、多くの人々にとって結婚時の住宅取得に際しては親世帯からの何らかの支援が不可欠になっている。

このような中国の都市における住宅費等の生活費、とりわけ婚姻時の住宅取得費用の高さは、近年、ホワイトカラー職の地域間移動や都市内での居住地選択に際して、大きな影響を与える要因になっている点が予想できる。具体的には、第一に、生活費の高さは他地域出身者の地域間移動を制約する要因になっていると予想される。第二に、当該都市出身者においても、親世帯から家事・育児への協力を得るためという理由だけでなく、経済的理由で親世帯と同居する人も多くなっていると考えられる。

以上のような近年における生活費、とりわけ住宅価格の高騰という現象を踏まえて、本稿では、中国の都市においてホワイトカラー職の居住パターンや地域間移動にどのような特徴がみられ、それらの特徴がどのような制約を受けて形成されているのかという点を明らかにしたい。

これらの点を明らかにするために、杭州市にある5つの民営企業に勤務する従業員の中から、都市中心部の本社事業所で勤務しており、所得水準と居住地選択の自由度が相対的に高いとみられる人々を対象として調査を行う。とりわけ、本社勤務者の中でも高学歴な人が多いとみられる管理職と管理職候補者を調査対象として取り上げ、居住パターンや地域間移動の状況をアンケート調査やインタビュー調査により検討する。具体的には、先行研究で関心をもたれてきた性差による通勤距離や通勤時間の差異という点に加えて、住宅購入等の生活費負担が彼（女）らの地域間移動の動向や都市内での居住パターンにどのような影響を与えているのかという点を、出身地や性差といった属性や親世帯の居住地との近接性等に着目して検討する。

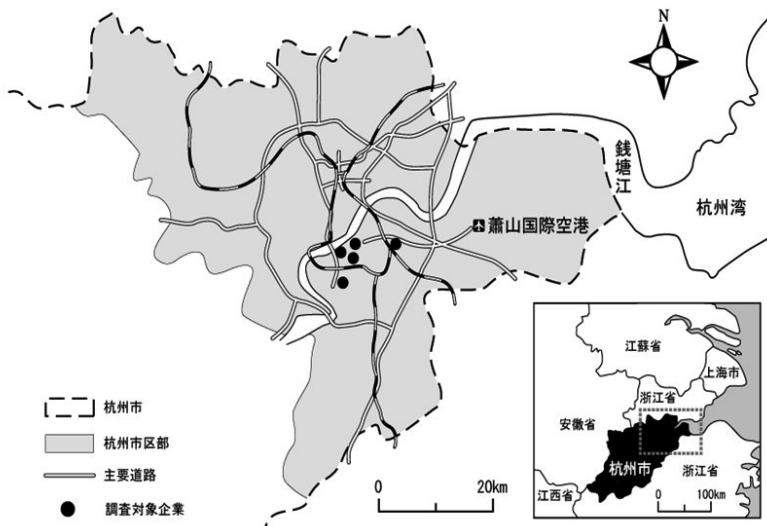
---

2) 人民網日本語版（2013年2月22日），<http://j.people.com.cn/94475/8139855.html>（2016年1月25日閲覧）。

## II 杭州市の概要と調査方法

杭州市は古くから中国の主要都市の1つとなっており、北京・上海・天津・重慶という「直轄市」（省レベル都市）に次ぐ都市である「副省級市」（準省レベル都市）に指定されている。また、浙江省の「省会」（省政府所在都市）として省内の政治・経済の中心にもなっている。上海市から約200kmの距離に位置し、同市らとともに長江デルタ経済圏を形成している（第1図）。同市は、「市轄区」と呼ばれる中心部の8つの区と、周辺部の3市2県で構成されている。2013年末の人口は706.6万人だが、中国の他の多くの都市と同様に、市域には多くの農村部も含まれており、実質的な中心市にあたる「市轄区」と呼ばれる区部の人口は450.8万人である（中国都市統計年鑑2014による）。

2013年の一人当たり域内総生産額（区部）は14万7,225元に達しており（中国都市統計年鑑2014），所得水準の向上にともない市場としての地位も高まっている。同市の特色として、中国資本の民営企業の活動が顕著である点が挙げられ、企業数に占める民営企業の比率は94.1%と多くを占めている。豊富な人的資源、上海へのアクセスのよさ等が、民営企業の発展を促進する要因となっているという（みずほ総合研究所、2004）。従来、市の中心部付



第1図 対象地域と対象企業の所在地

近に立地していた工場の大半は郊外地域に移転し、市の中心部では小売業をはじめとするサービス業が急成長しており、これらの民営企業の本社でホワイトカラー職として働く人も多い。

その一方で、2013年における正規雇用労働者の平均賃金(区部)は6万6,424元であり、「地級市」と呼ばれる規模以上の都市の平均である5万0,945元よりは高いものの、月給に換算すると5,535元に留まっている(中国都市統計年鑑2014)。同市においても、前章で述べた中国の他の大都市の事例と同様に、婚姻時の住宅取得に多くの費用がかかることが、他地域出身者が同市において就業を続ける際に大きな制約になっている可能性がある。2012年の調査結果によると、杭州の結婚費用は住宅取得費約130万元を含めて178.2万元にもなっている<sup>3)</sup>。2013年における杭州市区部住民の金融機関への平均貯蓄額が12.01万元<sup>4)</sup>である点を考えれば、中国で結婚適齢期とされる20代の人々が、これだけの結婚費用を賄うこととは難しく、住宅購入費等の結婚費用は主に親世帯が賄っているのが実状である(塩崎2011)。

本稿では、中国の大都市の中から杭州を対象として、2014年3月に、同市の中心部にある5つの民営企業の本社にて、ホワイトカラー職に従事する人々に対してアンケート調査やインタビュー調査も行った。調査対象企業・事業所の選定基準として、調査協力者から杭州市中心部に立地する5つの民営企業の本社事業所を紹介してもらった。これら5つの企業は中国資本の民営企業である。従業員数は最も少ない企業で600人以上、最多の企業で5,000人以上あり、1社を除けば中国の分類基準では中小企業として位置づけられる企業である。近年、中国の企業で従業員の福利厚生制度の1つとして導入が進んでいる住宅取得費積立制度(住宅取得費の一部を企業側が給与とは別に積み立てておく制度)は導入されているものの、積立金の額は少なく、実際には従業員の住宅取得費に充当できる程ではないという。また、計画経済期には一般的であった社宅の提供もなされていない。

本稿では、民営企業に勤める労働者の中でも、本社事業所に勤務し、管理職と将来管理職の地位に就くとみられる人を調査対象とした。調査では1社当たり女性30名、男性20名程度の回収を依頼し、結果的には226名(女性137名、男性89名)から回答が得られた。加えて、アンケート調査から得

3) 青年時報(2012年05月10日), <http://www.hznavi.com/hz-news/?p=2682>(2014年9月15日閲覧)。

4) 中国都市統計年鑑2014より計算。

### 第3章 大都市におけるホワイトカラー職の居住パターンと制約

られた結果の背景を探るために各社の調査窓口となった担当者5名に対してインタビュー調査を実施した。調査内容としては、性別、年齢、学歴、出身地（原戸籍地）、通勤距離等の個人的属性に関する質問に加えて、親世帯の同居の有無や今後の希望する居住形態等に関する質問を行った。

## III 調査結果の概要と通勤

### 1. 調査結果の概要

本節では調査結果の概要について、性別毎に集計した第1表に基づいて紹介していく。調査対象者の年齢構成をみると、20代から40代までの人が多く、

第1表 調査対象者の属性

単位：人（%）

属性	男性	女性	総計
総数	89 (100.0)	137 (100.0)	226 (100.0)
年齢	20代	42 (47.2)	69 (50.4)
	30代	32 (36.0)	58 (42.3)
	40代	14 (15.7)	10 (7.3)
	50代	1 (1.1)	0 (0.0)
出身地（原戸籍地）	杭州市	71 (79.8)	96 (70.1)
	他地域	7 (7.9)	27 (19.7)
	未回答	11 (12.3)	14 (10.2)
最終学歴校所在地	杭州	57 (64.0)	106 (77.4)
	他地域	17 (19.1)	29 (21.2)
	未回答	15 (16.9)	2 (1.4)
初職所在地	杭州	69 (77.5)	108 (78.8)
	他地域	6 (6.8)	28 (20.5)
	未回答	14 (15.7)	1 (0.7)
共産党籍の有無	有	37 (41.6)	52 (37.9)
	無	52 (58.4)	79 (57.7)
	未回答	0 (0.0)	6 (4.4)
学歴	高卒	8 (9.0)	8 (5.9)
	大学「専科」卒	27 (30.3)	48 (35.0)
	四年制大卒	44 (49.5)	64 (46.7)
	修士以上	5 (5.6)	9 (6.6)
	未回答	5 (5.6)	8 (5.9)

資料：アンケート調査による。

平均年齢は男性が31.7歳、女性が29.9歳となっている。男女別の勤務年数をみると、勤務年数が3年以下の男性は37.1%，3～6年未満の割合は14.6%，6～10年未満の男性は28.1%であった。それに対して、勤務年数が3年以下の女性は32.1%を占め、3～6年未満の割合は24.1%，6～10年未満の女性は30.0%であり（第1表）、顕著な性差はみられなかった。

学歴構成をみると、男性では修士以上が5.6%，四年制大卒が49.5%，大学「専科」（二年制・三年制の高等教育機関）卒が30.3%，女性でも修士以上が6.6%，四年制大卒が46.7%，大学「専科」卒が35.0%であった。全体としてみると回答者の87.2%が大学「専科」卒以上の学歴を有している。中国では「専科」を含む大学への進学率は2000年時点では12.5%に過ぎず、調査対象者の多くが就学していたとみられる2007年時点でも23.0%であり（中国教育統計年鑑2008），現状では「専科」卒以上の学歴の人であれば高学歴者に含まれると判断できる。また、男性の41.6%，女性の37.9%が、共産党員籍を有している。李編（2003）によると、党員籍を持つ従業員は、企業の運営、党や政府との関係構築、労使関係や人事管理など様々な面から役立っており、中国企業では重要な人的資源だとされている。

婚姻状況をみると、調査対象者の中で既婚者は男性で61.8%（55名）、女性で56.9%（78名）おり、配偶者の就業率は女性では91.2%，男性でも88.5%にも上っている（第2表）。

## 2. 通勤時間と通勤手段

通勤時間と通勤手段をみると、後述するようにアンケート回答者では親世帯と同居・近居する人が多いが、それにもかかわらず通勤時間や通勤距離は

第2表 配偶者の就業率と就業時間

単位：人（%）

		男性	女性
既婚・未婚の別	既婚	55（61.8）	78（56.9）
	未婚	34（38.2）	59（43.1）
配偶者の就業率		88.5%	91.2%
本人と配偶者の就業時間	本人の方が長い	31（56.4）	17（21.8）
	配偶者の方が長い	10（18.2）	39（50.0）
	未回答（同じを含む）	14（25.4）	22（28.2）
	計	55	78

資料：アンケート調査による。

### 第3章 大都市におけるホワイトカラー職の居住パターンと制約

全般的に短いことが指摘できる（第3表）。このように通勤時間が短い点は北京市における江・原（2011）等の調査結果とも一致している。これらの中国の大都市は、郊外化が進んだ日本等とは異なり、都心や都心周辺部の高層化による垂直的な都市発展を遂げてきたと解釈でき、調査回答者の多くも居住地と就業地が比較的近い居住形態を探っている。このような通勤時間を性差に基づいて分析すると、男性に比べると女性では特に短い傾向がみられる（第3表）。とりわけ女性では通勤時間が30分以内の人が多く、男性に比べて通勤時間が短い傾向があった<sup>5)</sup>。また、詳細は割愛するが通勤距離についても女性では男性に比べて短い傾向がみられる。

これらの要因としては、男性は通勤手段として自家用車を利用する人の比率が高いため、職場から離れた地区に居住することが可能である人も多い点が考えられる（第3表）。また、勤務時間の長さとの関係をみると、既婚の男性で配偶者に比べて勤務時間が長いと回答した人の比率は56.4%と、女性の21.8%に比べて顕著に高い（第2表）。落合ほか（2004）等の先行研究では、中国においては親世帯が家事・育児に参加すること等により、女性が就業しやすい状況にある点が指摘されているが、それでも女性は、同じ職種・職位に属する男性に比べると、家事・育児による制約等により、通勤時間や勤務時間に制約があることが推測される。そのため女性は、転居により職場に近

第3表 通勤時間と通勤手段

		単位：人（%）	
		男性	女性
通勤時間	30分以内	38 (42.7)	90 (65.7)
	31～45分	29 (32.6)	21 (15.3)
	46～60分未満	13 (14.6)	16 (11.7)
	60分以上	7 (7.9)	6 (4.4)
	未回答	2 (2.2)	4 (2.9)
通勤手段	自転車、電気自転車	19 (21.3)	39 (28.5)
	バス	17 (19.1)	22 (16.1)
	地下鉄	3 (3.4)	5 (3.6)
	自家用車	46 (51.7)	51 (37.2)
	その他・無回答	4 (4.5)	20 (14.6)

資料：アンケート調査による。

5) 通勤時間を30分内外で再集計してカイ二乗検定を行った場合、観測値は12.44であり、1%水準で有意な水準であった。

い地区を選択した人も多いと考えられる。具体的には調査対象者は転居経験がある人が男性は25人(28.1%)、女性では60人(43.8%)おり、女性の方がが多い点が指摘できる(第4表)。さらに、転居理由として選択肢から選ぶ形式(複数選択可)で回答してもらったところ、「職場の近くに住むため」と回答した人は、男性は7人(7.9%、うち他地域出身者1名)であったのに対して、女性は21人(16.1%、うち他地域出身者8名)と比較的多くみられた(第5表)。以上の点から、女性では、転居する際に職場に近い地区を選択する例が比較的多くみられる。

加えて、次章で述べるように女性は他地域出身者の比率が男性に比べると高いため、就職の時点で職場に近い地区に転居する人もある程度はいる点が指摘できる。以下では、地域間移動の状況とその背景について、性差に着目

第4表 転居経験の有無

単位：人(%)

	男性			女性			計		
	既婚	未婚	小計	既婚	未婚	小計	既婚	未婚	計
あり	18 (32.7)	7 (20.6)	25 (28.1)	37 (47.4)	23 (39.0)	60 (43.8)	55 (41.4)	30 (32.3)	85 (37.6)
なし	37 (67.3)	26 (76.5)	63 (70.8)	41 (52.6)	36 (61.0)	77 (56.2)	78 (58.6)	62 (66.6)	140 (62.0)
未回答	0 (0.0)	1 (2.9)	1 (1.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.1)	1 (0.4)
計	55 (100.0)	34 (100.0)	89 (100.0)	78 (100.0)	59 (100.0)	137 (100.0)	133 (100.0)	93 (100.0)	226 (100.0)

資料：アンケート調査による。

第5表 転居経験者の移動理由

	男性			女性			計		
	既婚	未婚	小計	既婚	未婚	小計	既婚	未婚	計
結婚のため	6	5	11	6	13	19	12	18	30
出産・育児のため	3	2	5	2	1	3	5	3	8
職場の近くに住むため	5	2	7	12	9	21	17	11	28
新しい住宅を購入できた	2	1	3	12	1	13	14	2	16
周囲の環境の良さ	1	0	1	1	1	2	2	1	3
良い教育機関に近い	3	0	3	4	0	4	7	0	7
その他	2	0	2	5	1	6	7	1	8

注) 複数回答は3つまで認めた。

資料：アンケート調査による。

しながら検討していく。

## IV 地域間移動と居住パターン

### 1. 性差からみた地域間移動の特徴と制約

調査対象者の地域間移動の状況として以下のような傾向がみられる。まず、上述したホワイトカラー職の基本的属性の中でも、性差がある程度みられる属性として、出身地（原戸籍地）の差異が挙げられる。具体的には、他地域出身者の比率は男性が7.9%（7人）であるのに対して、女性は19.7%（27人）と比較的高いことがわかった。以上の差は、未回答者を除いて行ったカイ二乗検定でも5%水準で有意な差（観測値5.72）である。また婚姻状態別にみると、回答者では、他地域出身男性7人のうち5人は未婚者であり、既婚者に限ると他地域出身の男性は2人しかいなかった。これに対して女性は他地域出身者27人のうち未婚者は16人であり、既婚者も11人いた。

また、最終学歴校所在地をみると、男性は杭州以外の地域の学校を卒業した人が17人（19.1%）いる（第1表）。そのうち、杭州に原戸籍地を持つ男性で他地域の最終学歴校を卒業した人は11人いるが、そのすべてが初職の時点での杭州に戻って就職している。女性は最終学歴校が他地域であった人が29人いたが、その中で杭州出身者は10人おり、そのうち7人が初職時点での杭州に戻って就職している。もともと男女ともに、杭州出身者で他地域の学校に進学した人は少ないが、そのうち男性は全員、女性は7割の人が、初職の時点での杭州に戻って就職したことになる。特に杭州出身の男性では、市外の最終学歴校を卒業した場合も、初職の時点で杭州に戻ることが多いといえる。

以上のような状況が存在している要因として、調査対象企業の人事担当者へのインタビュー調査によると5人中4人の人が、他地域出身の男性では、結婚適齢期になると出身地に戻って転職する人が多いのに対して、他地域出身女性で杭州での仕事を続ける人は男性に比べると多いという点を挙げている。

中国の都市においては結婚に際して住宅や自家用車の取得等に多くの費用がかかる実態は、Iで紹介したように、マスコミレベルでは多く紹介されている。また、とりわけ沿海部の大都市においては、子ども世代が結婚費用や住宅費用をまかなうためには、親世帯からの支援が不可欠である。しかしながら、本調査の結果によれば、就職に際して、杭州以外の地域から移り住ん

だ人では、親世帯から住宅購入費用等を支援してもらうことは少ない。住宅ローンを組む場合でも返済能力を審査される上に住宅価格の20～30%程度<sup>6)</sup>の頭金が必要であり、金利負担も考慮すれば高額な住宅ローンを組むことは難しい。

また、Iでも説明したように、中国の大都市部では当該地域において様々な住民サービスを受けるための条件として、当該地域における自己保有の住居に居住することが必要になることが多い。例えば他地域出身者の場合は、自己所有の住宅を保有していないければ当該地域の戸籍は取るのは難しい。中国では多くの証明書類の取得や各種手続きは戸籍所在地の政府や機関で行わなければならぬため、戸籍を取得するために自身や家族が所有する住宅に居住する必要がある。加えて、元々当該地域出身者で戸籍を保有している人であっても、子どもの公立学校への入学等の住民サービスを受ける際に、賃貸住宅に居住している場合は制限を受ける場合もあるという（孫、2010）。

以上の理由もあり、中国では居住地選定の際に賃貸住宅への居住よりも住宅の購入を希望する人が多い。また、住宅価格自体が高いため、賃貸住宅を借りる場合も高額な家賃がかかることが一般的である。そのため、住宅を購入することができない場合は、賃貸住宅ではなく住宅を保有する親世帯（あるいは配偶者の親世帯）と同居することが現実的な選択肢となる。しかしながら中国では、現在でも妻や妻の実家に経済的に依存する男性は、周囲の人々から低い評価を受ける場合もあるため、杭州に残って婚姻生活を続けることに、心理的な圧力を感じる男性も多いのが実状である。

以上の調査結果をまとめると、他地域から移住した人が、結婚後も長期間にわたって杭州に定住し続けるか否かは、性別による差異もみられる。男性が杭州で結婚する場合は、住宅や自家用車の購入などの大きな経済的負担が生じるが、調査対象者の年齢層では、このような負担に堪えられるだけの収入や貯蓄がない場合も多い。他地域出身者が結婚後も杭州に定住できる事例として、杭州出身の女性と結婚し、妻の自宅に居住するか妻の実家に同居するというものもあるものの、全体的にみると、他地域出身者では、女性に比べると男性の方が結婚後も杭州に居住し就業を続けることへの制約は大きく、杭州のような大都市に定住してキャリアを継続する事例は少なくなると考えられる。

6) 住宅資金管理センターや各銀行が公表している情報を参照した。[http://www.gov.cn/gongbao/content/2002/content\\_61418.htm](http://www.gov.cn/gongbao/content/2002/content_61418.htm) (2016年5月27日閲覧)。

## 2. 親世帯との関係からみた居住形態の特徴

前節では他地域出身の調査対象者が、結婚に際して配偶者の親世帯と同居することで、結婚後の住居費負担を節約すると同時に、戸籍の取得等の住民サービスを受けるための便宜を得ている例が確認できた。本節では、以上のような親世帯との同居という傾向は、杭州出身の回答者を含めた全回答者においてもみられるかという点について検討していく。

第6表は、調査対象者の現在の居住形態と将来希望する居住形態について、性別と婚姻状況別に再集計したものである。全体としてみると「近居」と「遠居」の場合を合わせて既婚者の82.7%（110人）、未婚者の65.6%（61人）が、将来的には自身で住宅を購入する等して親世帯と別の住宅に居住することを希望しているのに対して、現状で親世帯から独立して居住している人は既婚者で43.6%（58人）、未婚者では37.6%（35人）となっている。とりわけ既婚者は親世帯から独立して居住することを望んでいるにもかかわらず、実際には同居している人が多い。ちなみに、他地域出身者の既婚者の場合は、回答があった11人のうち5人が親（おそらくは配偶者の親）と同居し、残り

第6表 調査対象者の居住形態

単位：人（%）

		男性			女性			計		
		既婚	未婚	小計	既婚	未婚	小計	既婚	未婚	計
現在の居住形態	親世帯と別居	24 (43.7)	12 (35.3)	36 (40.4)	34 (43.6)	23 (39.0)	57 (41.6)	58 (43.6)	35 (37.6)	93 (41.1)
	親世帯と同居	29 (52.7)	17 (50.0)	46 (51.7)	39 (50.0)	27 (45.8)	66 (48.2)	68 (51.1)	44 (47.3)	112 (49.6)
	その他・未回答	2 (3.6)	5 (14.7)	7 (7.9)	5 (6.4)	9 (15.2)	14 (10.2)	7 (5.3)	14 (15.1)	21 (9.3)
	計	55 (100.0)	34 (100.0)	89 (100.0)	78 (100.0)	59 (100.0)	137 (100.0)	133 (100.0)	93 (100.0)	226 (100.0)
希望する居住形態	親世帯との同居	10 (18.2)	9 (26.5)	19 (21.3)	12 (15.4)	18 (30.5)	30 (21.9)	22 (16.5)	27 (29.0)	49 (21.7)
	親世帯との近居	42 (76.4)	20 (58.8)	62 (69.7)	57 (73.1)	39 (66.1)	96 (70.1)	99 (74.4)	59 (63.4)	158 (69.9)
	親世帯との遠居	2 (3.6)	1 (2.9)	3 (3.4)	9 (11.5)	1 (1.7)	10 (7.3)	11 (8.3)	2 (2.2)	13 (5.7)
	その他・未回答	1 (1.8)	4 (11.8)	5 (5.6)	0 (0.0)	1 (1.7)	1 (0.7)	1 (0.8)	5 (5.4)	6 (2.7)
	計	55 (100.0)	34 (100.0)	89 (100.0)	78 (100.0)	59 (100.0)	137 (100.0)	133 (100.0)	93 (100.0)	226 (100.0)

資料：アンケート調査による。

の6人が親世帯から独立して居住している。また、親世帯との別居を希望する場合も「親世帯の居住地から近い地区に居住する」こと（近居）を希望する人が69.9%（158人）にものぼっている。

以上のように、親世帯との別居を希望する場合も、近居することを希望する対象者が比較的多い。その要因として、談・今井（2003）や落合ほか（2004）にて示されているように、子どもがいる調査対象者では、対象者夫婦に加えて親世帯が育児に参加する場合や、育児以外の家事を分担する場合が多くみられ、調査対象者には、育児・家事を分担してもらうためには親世帯と近居することが有効だという意識がある。すなわち、調査対象者の育児活動として、対象者夫婦に加えて親世帯による育児ネットワークが形成されており、このような育児ネットワークを維持するためには親世帯との同居あるいは近居という居住形態を探る必要があるといえよう。

その一方で、調査対象者に親世帯との同居ではなく近居を希望する人が多い理由として以下の点が挙げられる。まずアンケート調査では、転居経験がある人に対して居住地移動の理由を選択肢から選んでもらう形で回答してもらったところ、「職場の近くに住むため」（28人）という就業上の理由を挙げる人に加えて、「結婚のため」（30人）、「新しい住宅を購入することができたため」（16人）といった家族状況や経済状況を理由に挙げる人が多かった（第5表）。このうち「職場の近くに住むため」を挙げた人の中には、前述したように杭州市外から就職のために転入してきた人も含まれるため、杭州市内で転居し、親世帯と近居している理由をインタビュー調査により確認した。それによると、親世帯を含めた三世代で同居するには住居が手狭である点や、自身の通勤や子どもの教育上の理由、両親と配偶者等との間で人間関係上の軋轢が生じる場合もある点が挙げられることが多かった。多くの人は、これらの理由により、育児の際の支援を得ることができるように近居しながらも、独立して居住することを希望している。

しかしながら、調査対象者のように対象となった民営企業においては管理職や管理職候補とみなされる地位にあり、企業内では年齢の割には高い賃金を得ていると予想される人であっても、主に住宅費の高さ等による経済的な事情から、すべての人がそれを実現できているわけではなく、親世帯（あるいは義理の親世帯）との同居を続けざるを得ない状況にあることが分かった。

## V 他地域出身者の定住と居住地選択への制約

以上、本稿では浙江省杭州市の民営企業を対象としてホワイトカラー職の居住パターンや地域間移動の特徴と制約について、性差等の属性や親世帯との同居の有無に着目して検討してきた。

調査対象者には本社に勤務する管理職と管理職候補者を中心に選定したため、大卒以上の学歴を持つ人や共産党員の資格を持つ人の比率が高かったが、通勤時間を見ると、総じて短い人が多く、職住近接の傾向がみられた。性差に着目して考察すると、女性は通勤時間で30分以内の人が多く、男性に比べて短い傾向があった。この要因としては、男性では通勤手段として自家用車を利用する人の比率が高いため、職場から離れた地区に居住できる人も多いこと、男女平等とされる中国でも男性に比べると女性の方が家事・育児に際して相対的に大きな負担を負っているため、転居の際に職場に近い地区を選択する人が多いと考えられることに加えて、女性では他地域出身者の比率も高いため、就職の際に職場に近い地区を居住地として選択した人が多いことが考えられる。

調査対象者の出身地をみると、男女ともに多くが杭州出身者であり、進学・就職に際して市外に移動した経験のある人も少ないと、親世帯と同居・近居する居住形態が顕著にみられた。とりわけ、他地域出身男性の比率が、女性に比べて低い点が明らかになった。現代の中国の都市においては、男性には結婚後に住宅や自家用車等の購入等、経済的に高い負担が要求される傾向がある。そのこともあり、男性は独身時代に杭州で就業している場合も、結婚を意識する時期になると出身地に戻る場合も多く、女性に比べると他地域出身者が少なくなっている点が指摘できる。

これに対して女性は、結婚に際して上記のような経済的負担を負うことが少ないため、そのまま同市に留まり、杭州出身者と結婚して就業を続ける人がみられる。また、調査対象者は対象企業の中では比較的高い地位にあるものの、住宅費の高さのため、杭州出身者も含めて結婚後にも親世帯と同居している人が多い。彼（女）らの希望する居住パターンとしては、親世帯とは近居しながらも、独立して居住したいとする人が多かった。調査対象者が、仕事と育児・家事を両立していく手段として、対象者夫婦に加えて親世帯による育児ネットワークが形成されているとみられるため、対象者が親世代との同居あるいは近居という居住形態を探る必要があると考えられる。

その一方で、子世帯は経済的な余裕があるのであれば自身の住宅を購入し、親世帯と近居することを希望する人が多い。しかしながら、本調査の対象者では、高学歴のホワイトカラー職であっても、若年世帯では、親世帯の住宅の近くに住宅を買えるだけの経済力がない人も多い。また賃貸住宅に居住する場合は、戸籍の取得や他の住民サービスを受ける際に制約が生じることも多い。そのため、調査対象者の中には親世帯（他地域出身者の場合は配偶者の親世帯）との同居を続けざるを得ない事例もあると考えられる。

本調査の結論として、杭州の民営企業で働くホワイトカラー職においては、生活費、とりわけ住宅費の高さという経済的要因により、他地域出身者の定住には制約が存在している。近年では、法律上は戸籍制度が多少は緩和され、他地域出身者が、国内他都市において戸籍を取得できる事例もみられるようになっている<sup>7)</sup>、このような他地域出身者、とりわけ男性の他地域出身者の場合は、逆に戸籍取得のために住宅の取得等の必要性が高まっており、経済的制約がより強くなっている点も指摘できる。結果的に管理職やそれに準ずる地位に就いている高学歴者であっても、当該都市において就業を続けていくことの難しさが存在しているといえる。また性差により他地域出身者数に違いがある理由として、男性側が結婚費用や住宅取得費用を負担すべきという社会的規範が存在している点が、特に他地域出身の男性が杭州に留まって就業を続けるか否かの判断に影響を与えている点を指摘することができる。

本調査結果の人口移動研究としての位置づけを検討すると、山口ほか（2000）が整理したように、一般的には、地域間での賃金水準の格差や雇用機会の差が存在している場合、高い所得が期待できる地域に国内他地域出身の高学歴移住者が引きつけられるという説が有力になっている。しかしながら、本調査が対象地域とした杭州は他地域出身者の原戸籍地に比べると賃金水準は高いとみられるものの、主に住宅価格等の物価水準も高い点や、男性に対して、結婚に際して住宅や自家用車などの取得により、高額な支出が期待されるという文化的背景が存在している点が、高学歴なホワイトカラー職が杭州に定住することを妨げる要因になっている点も指摘できよう。

ただし、本調査にて他地域出身男性の定着率の低さや親世帯との同居率の高さといった傾向がみられた背景には、調査対象企業として、主に従業員へ

7) 杭州市では、大卒以上の学歴を持つ人や住宅購入者等の中で所定の条件を満たした人は、杭州市の戸籍を取得できるようになっている（杭州市公安局ウェブサイト <http://www.hzpolice.gov.cn/>（2014年9月15日閲覧）による）。

### 第3章 大都市におけるホワイトカラー職の居住パターンと制約

の福利厚生制度が十分には整備されていない中小規模の民営企業を対象とした点が一因になっている可能性がある。対象地域となった杭州市や浙江省は、現地資本の民営企業を中心に発展を遂げてきたという地域的背景があるため、本調査では民営企業を対象とした調査を行ったが、今後は、従業員への福利厚生制度がより充実していると予想される国有企業や外資系企業等の大企業を含めた調査も必要になるだろう。

また、中国の事例に限らない一般的な研究課題として、本稿で扱った、移住者の送り出し地域と受け入れ地域の間での生活費等の格差等を考慮した分析や人々の移動を促進あるいは制約する社会的・文化的背景について、今後も実証的な調査・研究を続けていく必要があると考える。